

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月1日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	11,069,681	10,818,815	23,442,410
経常利益 (千円)	84,543	5,527	294,247
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	44,700	22,596	68,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,574	21,041	74,697
純資産額 (千円)	7,520,746	7,524,524	7,600,087
総資産額 (千円)	19,057,169	18,499,290	18,686,541
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	4.66	2.35	7.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	40.7	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,337	306,540	697,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,995	94,654	1,205,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,406	355,755	501,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	703,213	518,644	662,513

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.46	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策による下支えにより、期初は好調な推移を辿ったものの、本年4月の消費税率引き上げや円安の進行などによる物価上昇の影響により、回復基調に陰りが見られ、先行き不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましても、こうした景況を反映し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による一時的な盛り上がりがあったものの、その反動により4月以降の商況は総じて厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社は、「すべてはお客様のために」を合言葉に、全社一丸となってお客様満足度の向上に取り組んでまいりました。真のお客様第一の実現に向けた新たな施策として「サービスファースト活動」を推進し、職場単位でサービス目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行い、「お客様の困った」の解消や「お客様の嬉しい」の実現を追求してまいりました。品揃えにつきましては、引き続きお客様からご要望いただいた欠落アイテムの解消を進めつつ、買い回り性や来店頻度の向上と新規顧客の開拓を目的に食料品の一部を改装し、名産品売場や日配品・グロスリー売場の強化を図りました。また、売出し面におきましては、「ズームイン!! サタデー 全国うまいもの博」「初夏の北海道物産展」などの人気催事に加え、「47クラブおいしい展」「春の特別逸品会」などの新規催事を開催し集客を図るとともに、各売場においても常に新しい提案をお客様にお届けしてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、前述の経営環境のもと予定の売上を確保することができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,818,815千円(前年同期比2.3%減)となりました。収支面におきましては、引き続き費用対効果を熟慮した経費の有効活用に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益23,364千円(前年同期比77.4%減)、経常利益5,527千円(前年同期比93.5%減)、四半期純損失22,596千円(前年同期同四半期純損失44,700千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ187,251千円減少して、18,499,290千円となりました。

負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ111,687千円減少して10,974,766千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少及び退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ75,563千円減少して7,524,524千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失23,939千円に減価償却費245,524千円、未払消費税等の増加額67,235千円等を調整し、306,540千円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ、法人税等の支払額の増加等により19,796千円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、94,654千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間に比べ290,341千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済299,900千円により355,755千円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間は93,406千円の収入でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番地21	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目23番17号	90	0.93
計		7,059	73.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,429,000	9,429	同上
単元未満株式	普通株式 146,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式194株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	70,000		70,000	0.73
計		70,000		70,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2 四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	519,789
受取手形及び売掛金	967,972	1,022,501
商品	1,038,810	1,004,777
原材料及び貯蔵品	31,036	27,918
繰延税金資産	137,791	145,319
その他	119,348	100,017
貸倒引当金	1,135	2,908
流動資産合計	2,957,484	2,817,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,169,268	5,015,997
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	190,246	306,055
有形固定資産合計	14,889,591	14,852,129
無形固定資産		
投資その他の資産	193,064	192,757
投資有価証券	108,545	113,402
繰延税金資産	227,296	237,523
敷金及び保証金	176,729	176,218
その他	155,556	131,405
貸倒引当金	21,726	21,560
投資その他の資産合計	646,401	636,988
固定資産合計	15,729,057	15,681,875
資産合計	18,686,541	18,499,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,434,721
短期借入金	4,749,800	4,549,800
未払法人税等	63,242	11,668
商品券	687,057	721,483
賞与引当金	24,428	28,748
商品券回収損引当金	321,613	285,654
資産除去債務	4,310	-
その他	1,484,009	1,545,003
流動負債合計	8,750,482	8,577,079
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,133,700
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	-
退職給付に係る負債	-	671,159
資産除去債務	26,267	26,532
長期預り保証金	66,546	71,066
その他	140,584	263,803
固定負債合計	2,335,971	2,397,686
負債合計	11,086,454	10,974,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,868,681
自己株式	18,514	18,987
株主資本合計	7,186,492	7,134,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,722	5,584
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	-	26,900
その他の包括利益累計額合計	413,594	389,832
純資産合計	7,600,087	7,524,524
負債純資産合計	18,686,541	18,499,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	11,069,681	10,818,815
売上原価	8,511,248	8,386,015
売上総利益	2,558,432	2,432,800
その他の営業収入	98,139	101,374
営業総利益	2,656,572	2,534,174
販売費及び一般管理費	1 2,553,109	1 2,510,810
営業利益	103,462	23,364
営業外収益		
受取利息	80	84
受取配当金	1,528	1,523
受取保険金	3,130	-
保険解約返戻金	439	2,771
その他	2,447	3,437
営業外収益合計	7,627	7,817
営業外費用		
支払利息	17,072	16,856
支払手数料	5,772	5,935
その他	3,701	2,862
営業外費用合計	26,547	25,654
経常利益	84,543	5,527
特別利益		
固定資産受贈益	3,516	-
特別利益合計	3,516	-
特別損失		
固定資産除却損	144,091	29,466
特別損失合計	144,091	29,466
税金等調整前四半期純損失()	56,032	23,939
法人税、住民税及び事業税	8,022	3,389
法人税等調整額	20,110	4,732
法人税等合計	12,087	1,343
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,944	22,596
少数株主利益	755	-
四半期純損失()	44,700	22,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,944	22,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	3,138
退職給付に係る調整額	-	1,582
その他の包括利益合計	3,370	1,555
四半期包括利益	40,574	21,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,329	21,041
少数株主に係る四半期包括利益	755	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	56,032	23,939
減価償却費	235,638	245,524
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,484	1,607
賞与引当金の増減額(は減少)	7,025	4,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,687	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,031
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	35,466	35,959
受取利息及び受取配当金	1,609	1,608
支払利息	17,072	16,856
有形固定資産除却損	9,501	27,663
売上債権の増減額(は増加)	46,492	54,522
たな卸資産の増減額(は増加)	90,966	37,151
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,792	17,731
仕入債務の増減額(は減少)	162,420	20,140
未払消費税等の増減額(は減少)	19,564	67,235
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,981	78,295
その他	16,256	13,418
小計	372,701	379,045
利息及び配当金の受取額	1,609	1,608
利息の支払額	17,042	16,692
役員退職慰労金の支払額	-	4,180
法人税等の支払額	30,931	53,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,337	306,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	383,587	195,258
有形固定資産の売却による収入	-	93,495
無形固定資産の取得による支出	1,803	25,531
資産除去債務の履行による支出	-	3,912
差入保証金の差入による支出	240	445
差入保証金の回収による収入	635	956
預り保証金の受入による収入	-	4,520
その他	-	31,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,995	94,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	41,000	99,900
自己株式の取得による支出	547	472
配当金の支払額	28,688	28,727
リース債務の返済による支出	36,358	26,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,406	355,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,747	143,869
現金及び現金同等物の期首残高	668,465	662,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 703,213	1 518,644

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が25,317千円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
従業員	23,384千円	19,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
給料及び賞与	934,963千円	901,926千円
賞与引当金繰入額	32,828千円	28,748千円
退職給付費用	66,391千円	37,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金	704,357千円	519,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,144千円	1,144千円
現金及び現金同等物	703,213千円	518,644千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,750	3	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円66銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	44,700	22,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	44,700	22,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,582,261	9,576,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月29日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。